

上場会社名 株式会社エフピコ

上場取引所 東・大

コード番号 7947

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpcoco.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長

氏名 瀧崎 俊男

TEL (084)953 - 1145

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	123,918	( 9.7 )	2,935	( 18.6 )	3,369	( 17.5 )
15 年 3 月期	112,989	( 2.6 )	2,474	( 58.8 )	2,868	( 54.6 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,702	( 24.4 )	73.84	-	3.9	2.8	2.7
15 年 3 月期	1,368	( 48.3 )	56.86	-	3.2	2.5	2.5

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 22,496,272 株 15 年 3 月期 23,397,649 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	121,748	43,796	36.0	1,964.07
15 年 3 月期	121,163	43,460	35.9	1,883.11

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 22,277,848 株 15 年 3 月期 23,058,806 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	4,211	5,796	1,685	6,654
15 年 3 月期	11,214	2,040	4,134	9,927

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 30 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	66,100	2,600	1,280
通 期	133,000	5,500	2,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 125 円 69 銭

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

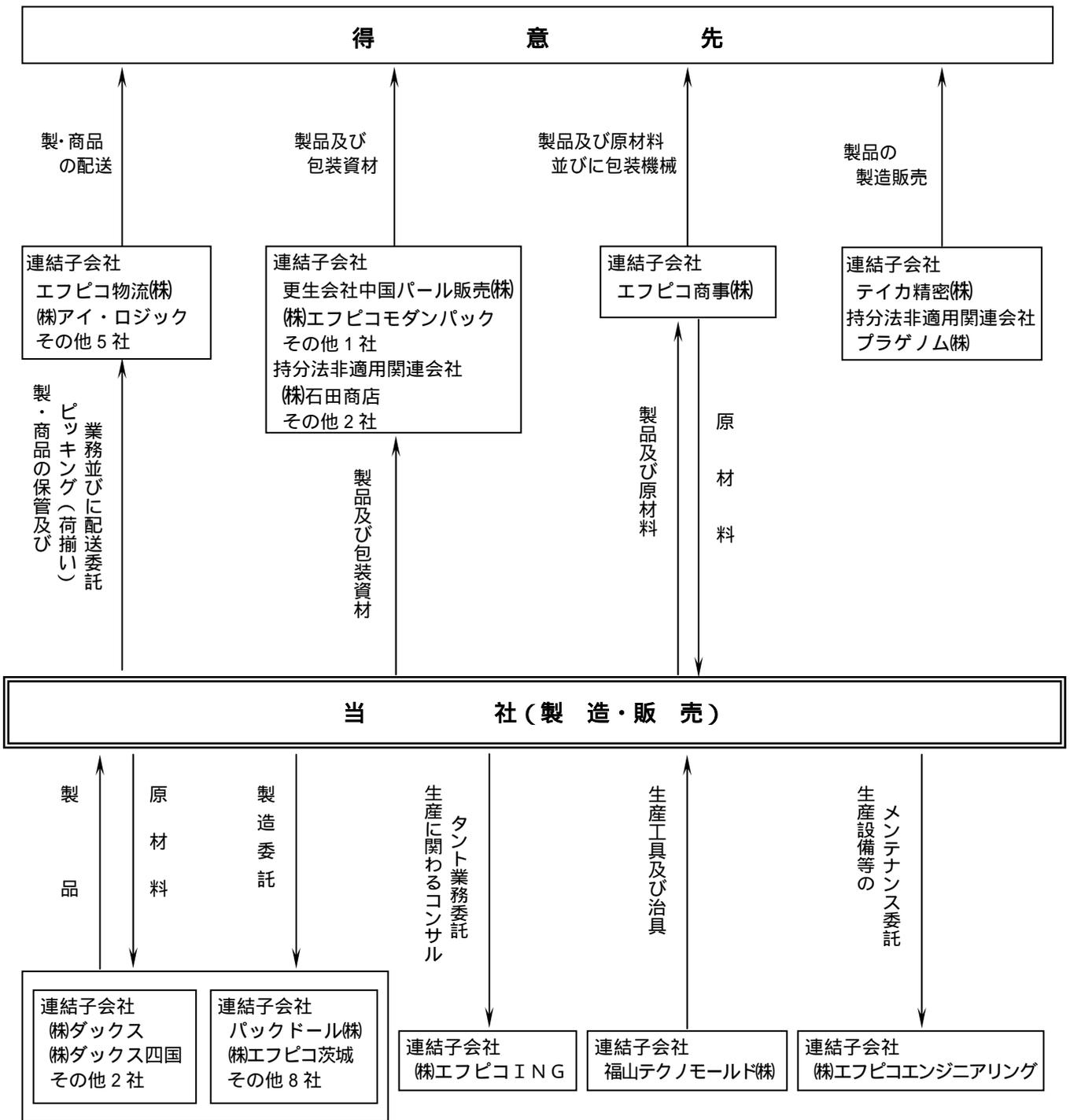
## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 29 社及び関連会社 4 社により構成されており、主な事業内容としましては、合成樹脂製簡易食品容器（トレー容器・弁当容器等）の製造販売であり、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当グループの事業における各社の役割及び位置付けは次のとおりであります。

事業内容	主 な 役 割	主 な 会 社
合成樹脂製簡易食品容器の製造販売	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 包装機械等の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス他 13 社
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する工具及び治具等の製造	福山テクノモールド(株)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	(株)エフピコエンジニアリング
	合成樹脂製簡易食品容器の生産に関わるコンサルタント業務	(株)エフピコ I N G
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 不動産事業・美術工芸品の販売	更生会社中国パール販売(株)
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック他 1 社
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 紙製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	(株)石田商店他 2 社
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株)他 6 社
その他	合成樹脂製精密射出成形品の製造販売	テイカ精密(株)
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対するシステムの提供	ブラゲノム(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループは、創業当初から「顧客第一主義」を経営方針に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、サービスの提供を实践するべく事業活動を展開しております。

また、食のニーズの変化を捉え、新メニューを容器とともに提案し、スピーディーで精度の高い供給体制を確立し、お客様のベストパートナーとして、グループ経営の一層の強化を図っております。

また、ストック・オプション制度も連結子会社及びグループ会社を対象を拡大し、経営参画意識を高め、業績向上に対する志気の高揚を通して、株主本位の経営に努めております。

### (2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業拡大に向けての戦略投資や配当、自己株式取得などの機動的な実施に備えております。

このような方針のもと、実施済の中間配当 16 円に加え、期末配当は普通配当 16 円とし、年間 32 円とする予定です。

### (3) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実現するためにも、中期的には 1 株利益 200 円を目標としております。

また、既存事業の再編や効率化、グループ経営計画の諸施策の確実な実行により、株主資本当期利益率（ROE）10%を目標とするとともに、今後とも一層の経営努力をしております。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

グループの確固たる経営基盤づくりを進め、各社が互いに連携して、食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業集団を目指し、製品開発力・販売力を強化するとともに、品質及び生産性の向上を図っております。

### (5) 会社の対処すべき課題

お客様のニーズを反映した新製品開発のスピードアップ

市場の品質に対する要求の高まりや惣菜需要の拡大を背景として、お客様のニーズを反映した製品開発を行い、新製品の開発スピードを高めるとともに、春・秋と 1 年に 2 回の新製品上市を進め、一層の差別化を図っております。

また、東京本社には新しい機能を持ったキッチンスタジオを設置し、お客様への情報発信拠点として、最新の情報を提供しております。

「エフピコ方式」による循環型リサイクルの推進と京都議定書批准に対する環境への取り組み

容器の軽量化はもとより、循環型リサイクル「エフピコ方式」を確立したエフピコならではの環境への取り組みを更に推し進め、ポリスチレン製透明容器のリサイクルの取り組みなど、今後とも、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

また、地球温暖化への対応につきましても、京都議定書批准を受けて、効率的な物流を活かしたトラック台数を減少するなど、CO<sub>2</sub>の削減にも努めてまいります。

高品質な物流サービスの提供

子会社の運営による仕入コスト及び物流業務コストの削減を可能とする「東日本ハブセンター」が平成15年7月に稼働を開始し、より高いレベルの合理化された物流サービスをお客様に提供してまいります。なお、誤出荷など顧客クレーム発生率10ppm(100万分の10)を目標として、鋭意努力をしております。

SCMの構築による生産及び在庫拠点の整備

需要予測から最適生産、物流に至るまでをカバーするサプライチェーンマネジメント(SCM)システムの構築により生産拠点の適正シミュレーションを行い、スクラップ&ビルドも念頭に置いて、トータルコストの最適化を実現する生産拠点の整備に取り組んでまいります。

生産の技術革新と新技術「プラゲノム」事業への取り組み

生産性を高めることはもとより、最新鋭の生産設備への更新により、付加価値の高い製品を追求し、環境に配慮して軽量化した製品の品揃えを進めるとともに、成形技術におきましては、容器の取扱い中に手を切らないための「セーフティーエッジ加工」を容器に施し、「安全、安心」を推し進めてまいります。さらに、生分解性プラスチックの研究も進めてまいります。

また、情報をプラスチックやインク等に「暗号」として添加し、小型装置で読み取り表示をする全く新しい真贋判定技術であるプラゲノム事業を、世界に先駆けて本格化してまいります。

インフラ整備による企業体質の強化

戦略的統合システムの導入などインフラ整備も進み、資材の調達から販売出荷まで、リアルタイムな情報の可視化により様々な視点でのデータ解析や分析が可能となり、グループ全体の経営情報を活用した強固な企業体質の形成を目指してまいります。

知的財産権の強化と推進

当社の独自性・差別化を市場においてより確かなものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

更生会社中国パール販売(株)及びパックドール(株)の位置付け

スポンサーとして再建にあたっている更生会社中国パール販売(株)は、仕出し・弁当店などのエンドユーザーに強みを持ち、当社が得意とするスーパーマーケット、コンビニエンスストア等の販売ルートとは棲み分けを明確にして、総合的な販売網を確立し、かつ補完的な関係で事業に臨んでいきます。また、パックドール(株)は、更生手続き終結によりエフピコ山形工場の請負会社として運営してまいります。

以上の施策を通して、お客様へ付加価値の高いトータルサービスの提供に努力してまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客第一主義」の経営方針のもと、企業価値を継続的に高め、将来にわたって成長を実現するため、経営上の組織体制を整備し、経営の意思決定の迅速化並びに経営の透明性の確保を重要な課題と位置付けております。

取締役会は、経営の基本方針その他の重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督し、監査役は監査役会を組織して、各種会議に出席し積極的な監査を行っております。

また、適時情報開示、アナリスト等への説明会や当社ホームページ等を通して情報開示を積極的に行っております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

- 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役は3名であります。

- 業務執行・監督の仕組み

定時に加え必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速な審議と意志決定を行うほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。また、各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適宜適切な監査が行われております。

- 内部統制の仕組み

監査室を設け、定期的に内部牽制の状況をチェックしております。

- 弁護士・会計監査人等その他の第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜適切なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツとは商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

#### 2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制につきましては、リスク管理体制の構築が重要課題と認識しており、昨今の当社を取り巻く多様化するリスクに対応するため、全社横断的な視点でのリスク管理機能をもった統括部署の設置、専任担当者の配置等、より充実したリスク管理体制の構築をするとともに、社外講師により管理職・連結子会社の役員を対象とした全社的な研修会を行い内部情報管理の充実を図りました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ・経営成績

#### 1. 当期の概況

##### (1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が若干持ち直し、実質GDPの伸長率や設備投資の増加等の指標からは回復の兆しが見られたものの、依然としてデフレ基調を脱しえず、長引く厳しい雇用情勢も反映し、個人消費の伸び悩みなど、完全な回復基調に入ったとは言えない状況でした。

当業界におきましては企業間競争は依然として激しく、一方デフレや消費低迷の影響に加え、冷夏や暖冬といった気候の影響、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザなど不測の事態が発生したことで、これまで以上に厳しい経営環境に終始しました。

また、原材料は、原油・ナフサ・スチレンモノマー等の価格の高騰に加えて、中国における旺盛な需要の継続、および石油化学製品メーカーの再編や統廃合にともなう供給調整による需給の逼迫感などから、高値圏で推移いたしました。

営業面におきましては、平成15年4月に「第29回 エフピコフェア2003」を開催し、「おいしさのコミュニケーション～語りかける売り場～」をテーマに提案、例年にも増して大きな反響を得たロースタクトレー「FLSシリーズ」、更には、高付加価値製品「京皿シリーズ」、高級弁当容器「SUシリーズ」の拡販も順調に推移いたしました。

また、原材料価格の上昇により製品の値上げをお願いする一方、子会社㈱アイ・ロジックや東日本ハブセンターの活用による物流コストの低減を進めてまいりました。そして、スーパー、コンビニ、および食材メーカーとのチームマーチャンドライジングを通して高付加価値な商品づくりや売場提案も同時に行い、値上げに対してご理解を得る活動をいたしました。そのほか、お客様への提案情報ツールとして「毎日が記念日」を創刊し、全国で売れている商品情報をもとに、お客様の日々の活動の中で商品づくりや売り場づくりのヒントとして、大変ご好評をいただきました。

生産面におきましては、品質及び生産性の向上に取り組むとともに生産分社を33社から8社に統合し、グループ事業の経営効率化に努めてまいりました。また、山形工場として稼働したパックスドール㈱に、押出し即成型のA-PET製品の一貫生産ラインを設置したほか、新技術として、安全性を考えた「セーフティーエッジ加工」を施した製品ラインナップを進めてまいりました。

環境面におきましては、「エフピコ方式」の循環型リサイクルを更に推し進め、エコトレーは循環型社会の形成に貢献する製品として、宮城県、岐阜県、岡山県、広島県、佐賀県の5県でリサイクル（エコ）製品に認定されました。

物流面におきましては、関東を中心とした物流の核となる「東日本ハブセンター」が平成15年7月に稼働を開始し、お客様へより精度の高い物流サービスの実現を進めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、1,239億18百万円（前年同期比109.7%）、連結経常利益は33億69百万円（前年同期比117.5%）、連結当期純利益は17億2百万円（前年同期比124.4%）となりました。

## 2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気に明るさが見え始めたものの、雇用情勢や個人消費の動向は本格的に回復するまでに至らず、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当業界におきましては、引き続き原材料の世界的な供給量の逼迫感が高まっており、更なる原材料価格の値上げが懸念されます。

また、新製品につきましては、汎用トレーの拡充に「F L Sシリーズ」、惣菜マーケットに「京デリシリーズ」、弁当マーケットに「W I Cシリーズ」、機能性を持つ「S Aシリーズ」、また平成16年4月のエフピコフェアにて好評を頂いた「電子レンジの普及による食生活の変化」を背景に開発した「簡単レンジメニュー」を実現する耐熱容器「R Mシリーズ」など、汎用から機能容器まで幅広い製品の拡販に努めてまいります。

また、「2. 経営方針(5) 会社の対処すべき課題」に記載の事項を実行し、これまでに行ってきた基盤整備強化の成果を踏まえ、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高1,330億円、経常利益55億円、当期純利益28億円を見込んでおります。

## ・ 財政状態

### 1. 当期の概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,693百万円と減価償却費4,201百万円及び仕入債務の増加1,905百万円等を主なものとする収入と法人税等の支払額1,277百万円、たな卸資産の増加2,928百万円等を主なものとする支出により、4,211百万円(前年同期比7,002百万円減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東日本ハブセンター建物及び戦略統合システム構築のためのソフトウェア等固定資産取得による支出6,678百万円などにより、5,796百万円(前年同期比3,756百万円増)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増1,515百万円及び長期借入金の2,890百万円の収入がありましたが、自己株式の取得による支払額1,114百万円のほか、更生会社中国パール販売(株)及びパックドール(株)の更生債務弁済4,254百万円などにより、1,685百万円(前年同期比2,449百万円減)の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、6,654百万円と前連結会計年度末に比べ3,272百万円の減少となりました。

## 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	38.2	39.3	35.9	36.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	79.8	73.2	26.2	37.1
債務償還年数 (年)	9.6	9.8	3.3	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	10.5	34.0	13.9

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(資産の部)</b>			%		%	
<b>流動資産</b>		59,059	48.5	59,646	49.2	587
現金及び預金		6,770		10,059		3,289
受取手形及び売掛金		27,674		26,911		762
有価証券				42		42
たな卸資産		19,006		17,279		1,727
繰延税金資産		507		414		92
短期貸付金		1,039		921		118
未収入金		3,866		4,036		170
その他の金		407		596		189
貸倒引当金		212		616		403
<b>固定資産</b>		62,688	51.5	61,516	50.8	1,172
<b>1.有形固定資産</b>		47,800	39.3	46,112	38.1	1,688
建物及び構築物		22,411		18,721		3,689
機械装置及び運搬具		3,386		3,818		432
土地		19,505		18,873		631
建設仮勘定		67		2,232		2,164
その他の		2,430		2,466		35
<b>2.無形固定資産</b>		2,713	2.2	2,412	2.0	300
<b>3.投資その他の資産</b>		12,174	10.0	12,991	10.7	817
投資有価証券		3,490		3,408		82
長期貸付金		5,235		5,184		50
繰延税金資産		817		951		134
その他の		3,008		4,132		1,124
貸倒引当金		376		685		309
<b>資産合計</b>		121,748	100.0	121,163	100.0	584

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	49,086	40.3	50,730	41.9	1,643
支払手形及び買掛金	20,603		18,868		1,734
短期借入金	21,583		21,040		542
未払金	2,804		2,617		187
未払法人税等	617		656		38
未払消費税等	108		306		198
賞与引当金	632		611		20
優先的更生債務			116		116
一年内返済予定更生担保債務	712		1,422		709
一年内返済予定更生債務	1,097		2,197		1,100
その他の	927		2,892		1,965
<b>固定負債</b>	28,824	23.7	26,974	22.2	1,849
長期借入金	20,051		16,166		3,884
退職給付引当金	952		954		1
役員退職慰労引当金	176				176
連結調整勘定	125		3		121
更生担保債務	3,037		4,138		1,101
更生債	4,366		5,592		1,226
その他の	114		118		3
<b>負債合計</b>	77,910	64.0	77,704	64.1	206
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	40	0.0	1	0.0	42
<b>(資本の部)</b>					
資本金	13,150	10.8	13,150	10.9	
資本剰余金	15,487	12.7	15,487	12.8	
利益剰余金	19,124	15.7	18,179	15.0	944
その他有価証券評価差額金	243	0.2	262	0.2	506
自己株式	4,209	3.4	3,095	2.6	1,114
<b>資本合計</b>	43,796	36.0	43,460	35.9	336
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	121,748	100.0	121,163	100.0	584

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 ( 印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	123,918	100.0	112,989	100.0	10,928	109.7
売 上 原 価	92,030	74.3	84,940	75.2	7,090	108.3
売 上 総 利 益	31,887	25.7	28,049	24.8	3,837	113.7
販売費及び一般管理費	28,952	23.3	25,575	22.6	3,376	113.2
営 業 利 益	2,935	2.4	2,474	2.2	461	118.6
営 業 外 収 益	791	0.6	812	0.7	21	97.4
受 取 利 息	162		162		0	
受 取 配 当 金	44		43		1	
仕 入 割 引	92		111		19	
受 取 賃 貸 料	123		132		8	
受 入 手 数 料	141		154		13	
連結調整勘定償却額	36		5		30	
そ の 他	190		202		11	
営 業 外 費 用	356	0.3	417	0.4	61	85.3
支 払 利 息	302		330		27	
有 価 証 券 売 却 損			1		1	
そ の 他	53		85		32	
経 常 利 益	3,369	2.7	2,868	2.5	501	117.5
特 別 利 益	690	0.6	229	0.2	460	300.6
前 期 損 益 修 正 益	5				5	
固 定 資 産 売 却 益	20		6		13	
受 取 保 険 金	189		95		94	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	172		10		161	
子 会 社 株 式 売 却 益	77		12		64	
子 会 社 清 算 益			23		23	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	137		76		61	
そ の 他	87		4		82	
特 別 損 失	1,366	1.1	445	0.4	921	306.6
前 期 損 益 修 正 損	18				18	
固 定 資 産 除 却 売 却 損	66		58		8	
災 害 損 失	0		78		78	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	41				41	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	622		253		368	
た な 卸 資 産 処 分 損	386		33		353	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	150				150	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			1		1	
そ の 他	81		21		60	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,693	2.2	2,652	2.3	40	101.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,232	0.9	1,223	1.1	8	100.7
法 人 税 等 調 整 額	303	0.2	76	0.1	227	398.9
少 数 株 主 利 益	61	0.1	136	0.1	74	45.2
当 期 純 利 益	1,702	1.4	1,368	1.2	334	124.4

( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	増 減 ( 印減)
		金 額	金 額	金 額
	( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
	資本剰余金期首残高	15,487	15,487	
	資本剰余金期末残高	15,487	15,487	
	( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
	利益剰余金期首残高	18,179	17,722	457
	利益剰余金増加高	1,703	1,368	335
	当期純利益	1,702	1,368	334
	連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	1		1
	利益剰余金減少高	759	911	152
	配 当 金	721	863	142
	役 員 賞 与	37	47	9
	( うち監査役賞与 )	( 4 )	( 7 )	( 2 )
	自己株式処分差損	0	0	0
	利益剰余金期末残高	19,124	18,179	944

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,693	2,652
減価償却費		4,201	3,339
賞与引当金の増減( )額		22	121
貸倒引当金の増減( )額		709	470
退職給付引当金の増減( )額		0	99
投資有価証券評価損		622	253
固定資産除却損		61	56
受取利息及び受取配当金		207	205
支払利息		302	330
有価証券売却損益( )		7	1
投資有価証券売却損益( )		130	10
売上債権の増( )減額		319	6,007
棚卸資産の増( )減額		2,928	1,220
未収入金の増( )減額		58	2,340
仕入債務の増減( )額		1,905	2,111
その他の流動資産・負債の増減額		3	282
未払消費税等の増減( )額		190	157
役員賞与の支払額		37	47
その他		254	4
小計		5,595	12,889
利息及び配当金の受取額		205	209
利息の支払額		310	333
法人税等の支払額		1,277	1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,211	11,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		119	261
定期預金の払戻による収入		121	262
有価証券の売却による収入		41	13
有形固定資産の取得による支出		5,853	4,122
無形固定資産の取得による支出		825	929
投資有価証券の取得による支出		42	294
投資有価証券の売却による収入		389	27
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		19	3,533
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出( )収入		79	48
少数株主への子会社株式売却による収入		1	
短期貸付金の純増( )減額		420	41
長期貸付金の貸付による支出		297	1,401
長期貸付金の回収による収入		650	911
その他		458	226
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,796	2,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減( )額		1,515	533
長期借入れによる収入		10,800	4,450
長期借入金の返済による支出		7,909	6,325
自己株式の売却による収入		0	8
自己株式の取得による支出		1,114	899
配当金の支払額		721	863
少数株主への配当金の支払額		1	1
少数株主からの出資金による収入			30
更生債務の弁済による支出		4,254	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,685	4,134
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0
<b>V 現金及び現金同等物の増減( )額</b>		3,272	5,039
現金及び現金同等物の期首残高		9,927	4,887
現金及び現金同等物の期末残高		6,654	9,927

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 …………… 29 社

主要会社名：エフピコ商事(株)、更生会社中国パール販売(株)、(株)エフピコモダンパック  
エフピコ物流(株)、(株)アイ・ロジック、(株)ダックス

連結の範囲の異動状況

(新 規)	当連結会計年度中に増加した子会社数	2 社
(除 外)	当連結会計年度中に清算した子会社数	3 社
	当連結会計年度中に適格合併により減少した子会社数	25 社
	当連結会計年度中に株式売却により減少した子会社数	2 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社数 …………… 4 社

主要会社名：(株)石田商店、プラゲノム(株)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

前連結会計年度において、1月31日が決算日でありました更生会社中国パール販売(株)及びパックドール(株)は、決算日を3月31日に変更しております。

なお、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社につきましては、決算日を変更したことにより14ヶ月間の損益を連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 …………… 月次総平均法による原価法

販売用不動産及び書画骨董 …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事㈱が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～35年
機械装置及び運搬具	4～8年

### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3)重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額300百万円につきましては、2年間にわたって均等額を引当計上することにしております。

## (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……金利スワップ

ヘッジ対象 ……借入金の金利

### ヘッジ方針

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の判断を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、金額の重要なもののみ発生日以降5年間で均等償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

## 会計処理方法の変更

### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度発生額の26百万円を販売費及び及び一般管理費に、過年度相当額300百万円については2年間で均等繰入することとし、当連結会計年度分150百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の処理方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益が26百万円、税金等調整前当期純利益が176百万円減少しております。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,910	40,741
2. 関連会社の株式の額		
投資有価証券(株式)	52	22
3. 受取手形裏書譲渡高	29	237
4. 自己株式		
自己株式数	1,910,925 株	1,129,967 株
連結子会社が所有する親会社株式数(親会社持分相当額)	3,333 株	3,333 株
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		
当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	39,730	41,130
借入実行残高	13,030	11,515
差引額	26,700	29,615
6. 債権の流動化		
受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。債権の流動化による受取手形の譲渡高及び手形買戻義務の上限額は次のとおりであります。		
受取手形の譲渡高	3,200	3,011
うち手形買戻義務の上限額	522	579

## (連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 促 進 費	2,384	2,317
広 告 宣 伝 費	421	439
支 払 手 数 料	685	670
運 送 及 び 保 管 費	13,188	11,780
役 員 報 酬	328	346
従 業 員 給 与	3,898	3,249
賞 与 引 当 金 繰 入 額	301	278
退 職 給 付 費 用	182	154
賃 借 料	1,528	1,574
減 価 償 却 費	1,797	1,102
役員退職慰労引当金繰入額	26	
一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費	628	654
2. 固定資産売却益の内訳		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	19	4
土 地		2
そ の 他	0	0
合 計	20	6
3. 固定資産除却売却損の内訳		
< 除却損 >		
建 物 及 び 構 築 物	26	32
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	26	18
そ の 他	8	5
小 計	61	56
< 売却損 >		
建 物 及 び 構 築 物		0
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4	1
そ の 他	0	
小 計	4	1
合 計	66	58

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,770	10,059
有価証券勘定		42
預入期間が3か月を超える定期預金	115	132
株式及び償還期間が3か月を超える債券等		42
現金及び現金同等物	6,654	9,927
2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		
流動資産	169	8,820
固定資産	25	6,580
流動負債	134	5,346
固定負債	40	9,941
少数株主持分	37	152
取得価額	16	39
現金及び現金同等物	35	3,573
差引：新規連結による収入	19	3,533
3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳		
流動資産	348	320
固定資産	49	1
流動負債	313	297
固定負債	22	1
少数株主持分	1	31
株式売却損益	77	12
株式の売却価額	138	5
現金及び現金同等物	58	53
差引：売却による収入・支出	79	48

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当グループは国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の 10% 未満でありますので、その記載を省略しております。

## リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

### 1. (借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	12,608	11,941
減価償却累計額相当額	6,216	4,709
期末残高相当額	6,391	7,231
その他(工具器具備品)		
取得価額相当額	3,544	2,706
減価償却累計額相当額	1,456	1,206
期末残高相当額	2,087	1,499
合 計		
取得価額相当額	16,152	14,647
減価償却累計額相当額	7,673	5,916
期末残高相当額	8,479	8,731
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2,624	2,274
1 年 超	6,152	6,760
合 計	8,776	9,034

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,744	2,755
減価償却費相当額	2,545	2,547
支払利息相当額	214	239

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. (貸主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	(百万円)	(百万円)
<b>機械装置及び運搬具</b>		
取得価額相当額	811	865
減価償却累計額相当額	407	400
期末残高相当額	403	464
<b>その他(工具器具備品)</b>		
取得価額相当額	132	42
減価償却累計額相当額	35	24
期末残高相当額	96	17
<b>合 計</b>		
取得価額相当額	943	907
減価償却累計額相当額	443	425
期末残高相当額	500	482
<b>未経過リース料期末残高相当額</b>		
1 年 内	125	112
1 年 超	385	396
合 計	510	508
<b>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</b>		
受取リース料	147	174
減価償却費相当額	126	146
受取利息相当額	33	34

### 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

上記の物件は全て転リースによる物件であります。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)石田商店	広島市西区	24	合成樹脂製簡易食品容器等の販売	% (所有) 直接 50.00	人 兼任 1	当社製商品の販売	事務所及び倉庫の賃貸	13	未収入金	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸料については、近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小松安弘			当社代表取締役社長 更生会社中国パール販売(株) 更生管財人				製商品の販売	949	売掛金	82
								商品の購入	602	未収入金	1
								委託加工賃の支払	28	買掛金	147
								立替経費の受入	10		
								試作型及び見本品の購入	4		
								型図面作成費の支払	3		
				商品の販売				30	売掛金	0	
				委託加工賃の支払				35	未収入金	2	
			当社代表取締役社長 更生会社パックドール(株) 更生管財人								

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

更生会社中国パール販売(株)並びに更生会社パックドール(株)に対する取引は再建支援の一環であり、当該取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. これらの会社につきましては、当社代表取締役小松安弘が、平成 15 年 1 月 31 日付で代表取締役に就任したため、連結子会社としております。従って、取引金額につきましては、平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 1 月 31 日まで、期末残高は平成 15 年 1 月 31 日現在となっております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 税効果関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上繰越欠損金	1,253	1,316
未払事業税否認額	66	57
賞与引当金繰入限度超過額	234	189
貸倒引当金繰入限度超過額	148	357
退職給付引当金繰入限度超過額	343	331
役員退職慰労金引当繰入額	71	
土地の売却益 内部利益控除額	29	22
たな卸資産未実現利益控除額	53	93
投資有価証券評価損	333	139
固定資産財産評定損否認額	23	128
減価償却引当金繰入限度超過額	92	85
未払費用否認額	79	77
その他有価証券評価差額金	61	242
その他	25	24
(繰延税金資産の総額)	2,816	3,065
評価性引当金控除額	1,243	1,611
(繰延税金資産計)	1,573	1,453
<b>繰延税金負債</b>		
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	10	8
その他有価証券評価差額金	234	75
その他	3	3
(繰延税金負債計)	248	87
(繰延税金資産の純額)	1,324	1,366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>(当連結会計年度)</u>	<u>(前連結会計年度)</u>
	(%)	(%)
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		—————
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
住民税均等割等	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
I T投資減税に関わる法人税額の特別控除額	5.3	
子会社欠損金等の税効果	3.8	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.5</u>	

## 有価証券の時価等

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,094	1,677	583	807	960	152
債 券						
社 債	0	0	0	31	38	7
そ の 他						
そ の 他						
小 計	1,094	1,678	584	839	998	159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	538	386	151	929	748	181
債 券						
社 債						
そ の 他						
そ の 他	553	553		1,279	861	418
小 計	1,091	940	151	2,209	1,609	599
合 計	2,186	2,619	432	3,048	2,608	440

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度 253 百万円、当連結会計年度 622 百万円減損処理を行っております。

### 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	261	131	41	22	10	
債 券	38	7		18		1
そ の 他	131	40				
合 計	430	179	41	41	10	1

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	819	820

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券 国債・地方債等		0			37	0		
社債 その他			580		5		18	751
合計		0	580		42	0	18	751

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的

当グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

また、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

当グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利関連における金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクをヘッジする目的に利用しており、リスクは限定的であると判断しております。

また、当グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

当グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度				前連結会計年度			
		(平成16年3月31日現在)				(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	76		70	5	44		44	0
	合計	76		70	5	44		44	0

#### (注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

#### (2) 金利関連

##### 当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当する事項はありません。

##### 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。

その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,759	1,758
ロ. 年金資産	652	586
ハ. 未積立退職給付債務	1,107	1,172
ニ. 未認識数理計算上の差異	154	217
ホ. 退職給付引当金	952	954

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
イ. 勤務費用	244	211
ロ. 利息費用	24	22
ハ. 期待運用収益	5	6
ニ. 数理計算上の差異費用処理額	54	51
ホ. 退職給付費用	318	279

(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は勤務費用に含めております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

## 1 株当たり情報

当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,964.07円	1株当たり純資産額	1,883.11円
1株当たり当期純利益	73.84円	1株当たり当期純利益	56.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,839.93円
		1株当たり当期純利益	110.10円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,702百万円	1,368百万円
普通株主に帰属しない金額	41百万円	37百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	( 41百万円 )	( 37百万円 )
普通株式に係る当期純利益	1,661百万円	1,330百万円
期中平均株式数	22,496千株	23,397千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション197千株及び新株予約権1種類(新株予約権の数 6千個)	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション324千株及び新株予約権1種類(新株予約権の数 5千個)

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

#### (1) 製品別生産実績

(単位：百万円)

品 目		当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
製 品	ト レ ー 容 器	15,538	15,685
	弁 当 容 器	25,571	20,982
	そ の 他 製 品	1,347	1,202
合 計		42,458	37,869

#### (2) 製品・商品仕入実績

(単位：百万円)

品 目		当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
製 品	ト レ ー 容 器	3,656	3,846
	弁 当 容 器	7,901	7,655
	そ の 他 製 品	106	138
	小 計	11,665	11,640
商 品	包 装 資 材	25,909	24,091
	そ の 他 商 品	11,352	10,102
	小 計	37,262	34,193
合 計		48,927	45,834

### 2. 受注状況

当グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

品 目		当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
製 品	ト レ ー 容 器	28,285	29,339
	弁 当 容 器	53,201	45,638
	そ の 他 製 品	821	833
	小 計	82,308	75,812
商 品	包 装 資 材	29,373	25,126
	そ の 他 商 品	12,236	12,050
	小 計	41,609	37,177
合 計		123,918	112,989

(注) 同種の分類でも、容量、型式等は一樣ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。